令和7年度の各部の重要施策

部名：　企画総務部

事業名	基幹系システム標準化事業
決算額	7,382万円
事業の目的	各自治体で異なっていたシステム仕様を統一し、特定の事業者に依存する状態の解消、迅速な制度改正への対応、職員の負担軽減、住民の利便性向上を目指します。
事業内容	住民基本台帳、税、国民健康保険など計20の基幹業務を対象とし、国が定めた標準仕様に準拠したシステムを、令和7年度末までにガバメントクラウド上で利用するよう移行を進めます。
目標値（KPI）	対象20業務の標準化
目標値（KPI）の結果	対象20業務の標準化
取り組み実績と効果	「基幹系20業務」のガバメントクラウドへの移行が完了、クラウド環境によりセキュリティ水準が向上し、災害時におけるデータ保護や業務継続（BCP）の体制が強化されました。
成果と課題 （次年度に向けて）	自庁でのサーバー管理負担の軽減や、セキュリティ・災害対策（BCP）の強化といった、クラウド化による恩恵を実現できました。一方で、ガバメントクラウドの継続利用に伴うランニングコストが過大となっており、今後の費用負担の適正化や、安定的な財源確保が大きな課題です。